

2023年2月10日

第61回関西財界セミナー 主催者声明

ロシアによるウクライナへの侵攻は世界秩序を大きく揺るがしている。米中対立や途上国も含めた国際社会の分断もあり、われわれは否応なしに地政学的緊張を意識せざるを得なくなった。世界を取り巻く情勢が混迷を深めるなか、国内では30年を超える経済の停滞が続いている。デジタル化の遅れ、少子高齢化による労働人口の減少など、問題は山積しているものの、解決の道筋は未だ見いだせず、先送りが続いている。

関西が他に先駆けて日本の針路を示し、成長モデルを実現することでわが国発展の歩みを先導していく。その決意を胸に、われわれ関西経済人は次のことに真正面から向き合い、取り組む。

- 変動する世界のなかで、ビジネスの持続可能性を脅かし得るさまざまな要因と向き合い、バリューチェーン全体の強靱性を高める。また、関西の企業・自治体におけるDX・GXの加速や、イノベーション創出を通じた企業の競争力強化、競争力あるエコシステムの構築に一層挑戦する。
- 過去30年を振り返り、次世代を見据えて、「人はコストではなく資本である」との認識に立ち、成長意欲溢れる一人ひとりが能力を最大限に発揮できる企業経営を実践する。
- 全国に成長の核となる都市圏が複数存在し、各地域が活力に満ちて発展する国土を目指す。その先駆けとなる新たな地域社会モデルを関西から実現すべく、都道府県の枠を越えた広域行政や官民連携の推進を働きかけていく。
- 2025年大阪・関西万博を成功させるべく準備を進めるとともに、未来を担う若い世代を含めた多様な主体の参画による「いのち輝く未来社会」の共創を加速させる。また、万博を関西・わが国の成長基盤を底上げする好機とすべく、多様なステークホルダーと連携し、ポスト万博の持続的発展に向けた議論と万博のレガシーを含めた具体的な検討を深化させる。

最後に、このたびのトルコ・シリア大地震の犠牲者の方々に深く哀悼の意を表するとともに被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

救済・復興に向け、われわれは積極的に支援の手を差しのべる。

以上